



第105期

中間報告書



平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

証券コード:1802

株主の皆様へ



代表取締役社長

白石 達

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第105期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成20年12月

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費や民間設備投資の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、景気は減速の度合いを強めてまいりました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も不動産業を中心に減少しており、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比21.8%増の約7,874億円となりました。利益の面では、営業利益は前年同期比7.9%減の約66億円、経常利益は前年同期比2.4%増の約101億円、四半期純利益は前年同期比4.6%減の約47億円となりました。

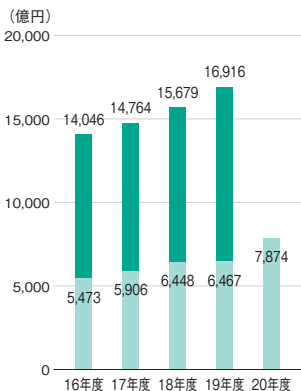
(単位：百万円)

	大林組グループ（連結）	株式会社大林組（単体）
売上高	787,434（前年同期比 21.8%増）	608,045（前年同期比 10.6%増）
営業利益	6,666（前年同期比 7.9%減）	1,053（前年同期比 78.1%減）
経常利益	10,128（前年同期比 2.4%増）	4,814（前年同期比 35.7%減）
四半期純利益	4,757（前年同期比 4.6%減）	2,914（前年同期比 33.8%減）

業績の推移

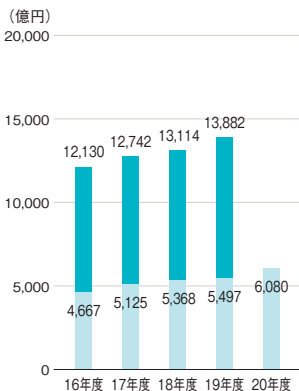
売上高(連結)

21.8%増
6,467億円 (前上半期) → **7,874**億円 (当上半期)



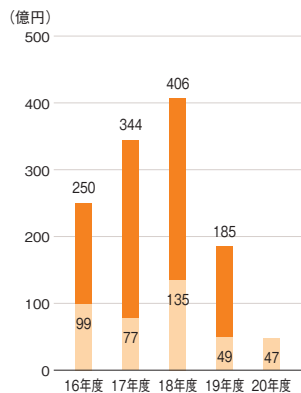
売上高(単体)

10.6%増
5,497億円 (前上半期) → **6,080**億円 (当上半期)



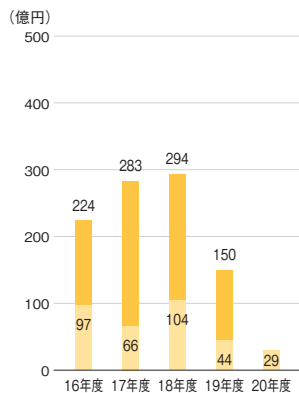
当期純利益(連結)

4.6%減
49億円 (前上半期) → **47**億円 (当上半期)



当期純利益(単体)

33.8%減
44億円 (前上半期) → **29**億円 (当上半期)



建設事業

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社や大林USAなどの受注高が増加しましたので、前年同期比37.6%増の約8,182億円となりました。

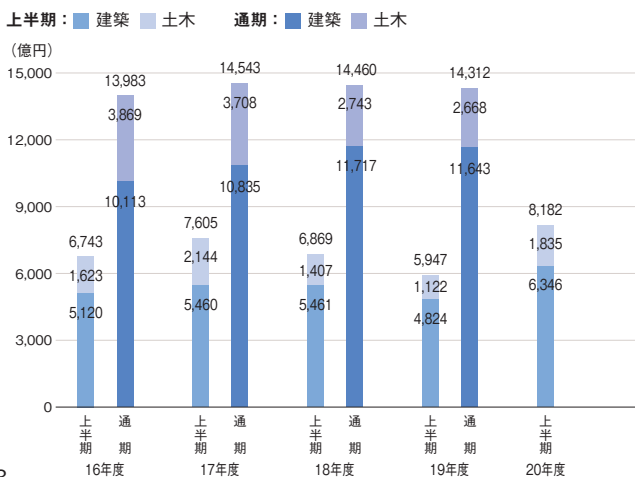
このうち当社の受注高は、土木、建築においてそれぞれ大型工事を受注したことなどから前年同期比38.9%増の約6,831億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比95.7%増の約1,517億円、建築工事が前年同期比28.2%増の約5,313億円であります。

当社グループの受注工事の主なものは、(仮称) セントラル自動車(株)新工場建設工事、東京スカイツリー建設工事、日本橋室町野村ビル新築工事、中央環状品川線大井地区トンネル工事、(仮称) 渋谷東1丁目計画、横浜環状北線シールドトンネル工事、(仮称) ららぽーと磐田新築工事、(仮称) トヨタ自動車(株) P T棟新築工事、オラクル本社増築工事(米国)(※1)、セント・レジスホテル&レジデンス バンコク新築工事(タイ)(※2)等であります。

(注) ※1は大林USA傘下のウェブコー社の受注工事、※2はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事であります。

■建設事業：受注高(連結)

37.6%増
5,947億円(前上半期) → 8,182億円(当上半期)



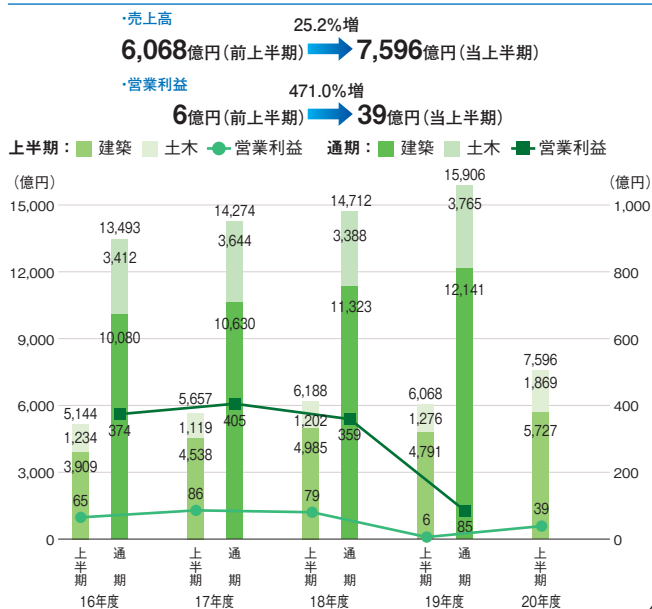
次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社や大林USAなどの売上高が増加しましたので、前年同期比25.2%増の約7,596億円となりました。また、売上高の増加に伴い、前年上半期は約6億円にとどまっていた営業利益は、前年同期比471.0%増の約39億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比13.3%増の約5,973億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比39.0%増の約1,607億円、建築工事が前年同期比6.1%増の約4,366億円であります。

当社グループの完成工事の主なものは、仙台市中央一丁目第二地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事、イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事、赤坂五丁目TBS開発新築工事、コモ・スクエア新築工事、名古屋インターシティ新築工事、琵琶湖クルージングモール「ピエリ守山」新築工事、26号大和川共同溝（その2）工事、ローレルスクエア尼崎ルネ・ガーデンテラス新築工事、インターコンチネンタルホテル サンフランシスコ新築工事（米国）（※1）、ホフストラ大学学生寮新築工事（米国）（※2）等であります。

（注）※1、2はそれぞれ大林USA傘下のウェブコー社、EWハウエル社の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

■建設事業：売上高及び営業利益（連結）



当社グループの主な完成工事



赤坂五丁目TBS開発新築工事（東京都）



インターコンチネンタルホテル
サンフランシスコ新築工事（米国）



26号大和川共同溝（その2）工事（大阪府）



イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事（埼玉県）

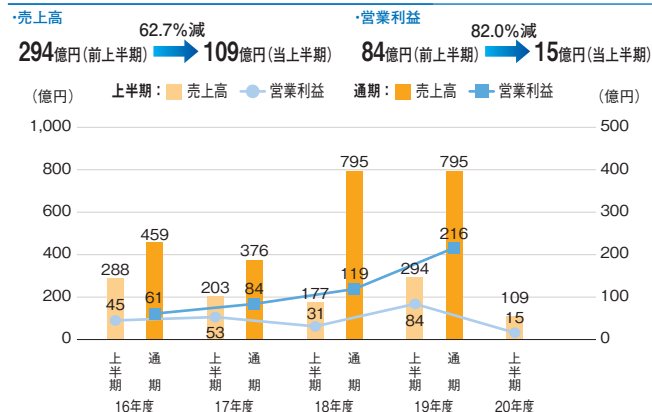


仙台市中央一丁目第二地区
第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事（宮城県）

不動産事業

不動産事業につきましては、当上半期には大型物件の売上計上がありませんでしたので、グループ全体の売上高は前年同期比62.7%減の約109億円、営業利益は前年同期比82.0%減の約15億円となりました。

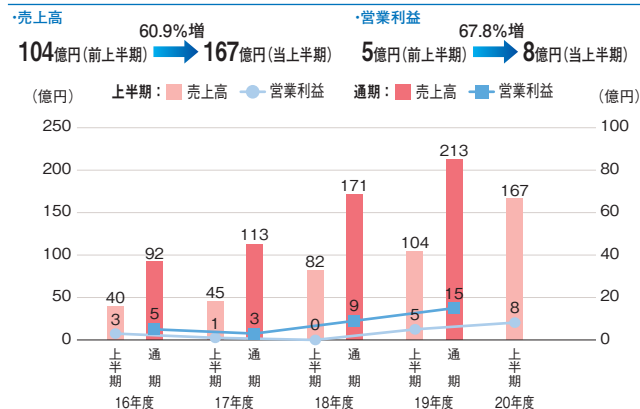
■不動産事業：売上高及び営業利益(連結)



その他事業

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前年同期比60.9%増の約167億円、営業利益は前年同期比67.8%増の約8億円となりました。

■その他事業：売上高及び営業利益(連結)



<事業別 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去	連結
売上高	759,657	10,993	16,782	787,434	-	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

- (注) 1. 事業別の売上高については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しております。
2. 事業別の営業利益については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しておりません。事業間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しております。

中期的な経営戦略及び対処すべき課題

健全な企業風土の確立

当社グループは、安全・安心な建築物を社会に提供することが建設業の第一に果たすべき社会的責任であると考えております。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えております。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っております。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めております。

当社では、これらの施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制及び方策は十分に整い、社内の隅々までその意識が定着してきたと確信しております。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開し、その事業活動を通じて必要な利益を確保することで、企業価値を向上させてまいりたいと考えております。

中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の回復が喫緊の課題であり、この認識のもと、今年度から始まる5か年計画として「中期経営計画'08—技術を核として利益成長企業へ—」を策定し、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指してまいり所存であります。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、株主の皆様のご負担に承えてまいり所存であります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

東京スカイツリーの最新情報を提供しています

本年7月に着工した東京スカイツリーの建設工事が順調に進んでいます。当社では、この大規模工事に関する最新の情報を皆様にお伝えするため、「Project Report 東京スカイツリー建設プロジェクト — タワーができるまで」を当社の公開ホームページで紹介しています。

東京スカイツリーの概要や、建設に使われる当社の最新技術をはじめ、タワーが建ち上がっていく様子のシミュレーションや工事現場の近況をご覧になれます。

「私たちが、つくります。We build, OBAYASHI toward 2011」を掛け声に、2011年の竣工に向け、当社はこの世界一のタワーの建設に誇りを持って取り組んでまいります。



「Project Report 東京スカイツリー建設プロジェクト — タワーができるまで」(画面イメージ)



「最近のタワー」(画面イメージ)



当社のレポートは<http://www.skytree-obayashi.com/>でご覧になれます。

「大林組CSR報告書 2008」を新たに発行しました

今般、当社の企業活動をCSR（企業の社会的責任）の観点から捉え直し、活動の全体像をステークホルダー（※）の皆様にお伝えすることを目的として、「大林組CSR報告書2008」を発行いたしました。

当社が果たすべき社会的責任は、お客様や社会に対し安全・安心な建設物を提供すること、そして、その考え方を基本として事業活動を行い、必要な利益を上げて成長を続けていくことだと考えております。

この前提を柱に、ステークホルダーの皆様との関わりをはじめとする当社の様々な取り組みについてご理解いただけるよう、ステークホルダー毎に章立てを行い、読みやすさを心がけて作成いたしました。

当社は、社会からの信頼度を高められるよう、これからも事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。

※ステークホルダー：株主、投資家、顧客、社員、協力会社、環境、地域・社会など、企業が事業活動で関わる人や団体、配慮すべき対象など



報告書の請求等詳しくは、当社ホームページ

<http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>をご覧ください。

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,797,488	(負債の部)	1,344,515
流動資産	1,097,505	流動負債	988,951
現金預金	113,730	支払手形・工事未払金等	487,004
受取手形・完成工事未収入金等	425,802	短期借入金	78,880
有価証券	2,009	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	8,338
販売用不動産	50,499	コマーシャル・ペーパー	36,000
未成工事支出金	298,585	1年内償還予定の社債	10,000
PFI等たな卸資産	71,916	リース債務	790
その他のたな卸資産	11,234	未払法人税等	1,908
繰延税金資産	38,205	未成工事受入金	232,075
未収入金	67,185	預り金	60,885
その他	19,070	完成工事補償引当金	1,582
貸倒引当金	△ 733	工事損失引当金	13,744
		その他	57,742
固定資産	699,877	固定負債	355,563
有形固定資産	328,282	社債	40,000
建物・構築物	72,017	長期借入金	87,740
機械、運搬具及び工具器具備品	11,812	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	89,165
土地	242,453	リース債務	895
リース資産	1,647	繰延税金負債	12,370
建設仮勘定	351	再評価に係る繰延税金負債	28,468
無形固定資産	7,360	退職給付引当金	70,068
投資その他の資産	364,234	環境対策引当金	535
投資有価証券	332,509	その他	26,317
長期貸付金	8,587	(純資産の部)	452,972
繰延税金資産	3,491	株主資本	298,922
その他	22,807	資本金	57,752
貸倒引当金	△ 3,160	資本剰余金	41,750
繰延資産	104	利益剰余金	200,385
資産合計	1,797,488	自己株式	△ 966
		評価・換算差額等	128,823
		その他有価証券評価差額金	103,647
		繰延ヘッジ損益	△ 50
		土地再評価差額金	25,946
		為替換算調整勘定	△ 720
		少数株主持分	25,226
		負債純資産合計	1,797,488

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	759,657	
不動産事業等売上高	27,776	787,434
売上原価		
完成工事原価	718,119	
不動産事業等売上原価	22,005	740,124
売上総利益		
完成工事総利益	41,538	
不動産事業等総利益	5,770	47,309
販売費及び一般管理費		40,642
営業利益		6,666
営業外収益		
受取利息	1,024	
受取配当金	4,013	
その他	543	5,581
営業外費用		
支払利息	1,669	
為替差損	30	
その他	419	2,120
経常利益		10,128
特別利益		
投資有価証券売却益	4,800	
その他	407	5,208
特別損失		
販売用不動産評価損	3,139	
投資有価証券評価損	1,810	
その他	734	5,685
税金等調整前四半期純利益		9,651
法人税、住民税及び事業税	1,948	
法人税等調整額	1,566	3,515
少数株主利益		1,378
四半期純利益		4,757

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	128,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,497

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成20年9月30日現在)
	〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕
	〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	52,885名 (平成20年9月30日現在)
従業員数	9,393名 (平成20年9月30日現在)

主要な営業所等

東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06) 6946-4578
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045) 201-4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、大連、上海、台北、マニラ、 ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ドバイ

株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の証券口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせ下さい。

(3) 特別口座の口座管理機関及び連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の証券口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意下さい。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意下さい。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間、証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、口座を開設されている証券会社にお問い合わせ下さい。

株主メモ

- 事業年度** ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** ■6月下旬
- 期末配当金受領株主確定日** ■3月31日
- 中間配当金受領株主確定日** ■9月30日
- 公告の方法** ■電子公告
公告掲載URL (<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕
- 株主名簿管理人** ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同事務取扱場所** ■三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先・送付先** ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。〕
- TEL 0120-244-479 (東京)
(通話料無料) 0120-684-479 (大阪)
URL <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
- 同取次所** ■三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- (注) 株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
- 手数料** ■名義書換及び新券交付…無料
株券喪失登録の請求…請求1件につき10,500円 (消費税額等を含む)
株券1枚につき 525円 (消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り…単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
- 上場金融商品取引所** ■東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所

◆「大林組 CSR報告書2008」のご案内◆

当社の社会活動及び環境保全活動に関する取り組みなどを掲載した「大林組 CSR報告書2008」を発行しました。

配布をご希望される場合は、当社広報室 (TEL 03-5769-1014) までご連絡下さい。

また、以下の当社ホームページからもお申し込みいただけます。

→申込先 <http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>

◆インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」のご案内◆

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンを、ご希望の方に配信しております。

配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

→申込先 https://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html

表紙写真：品川インターシティ

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

